

経営比較分析表（令和4年度決算）

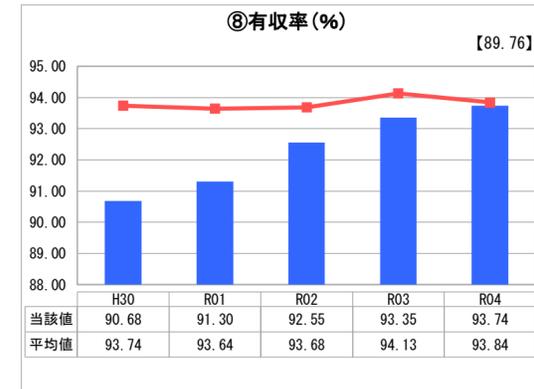
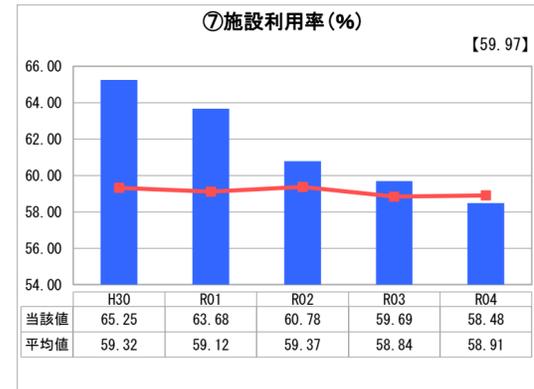
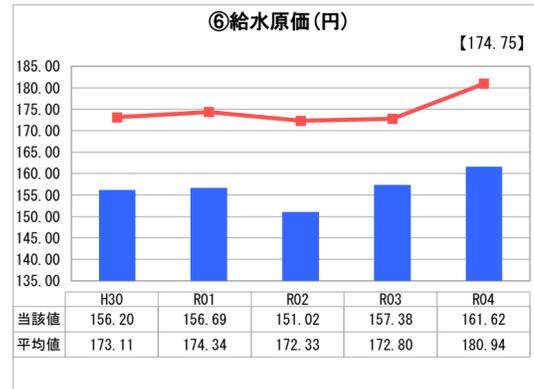
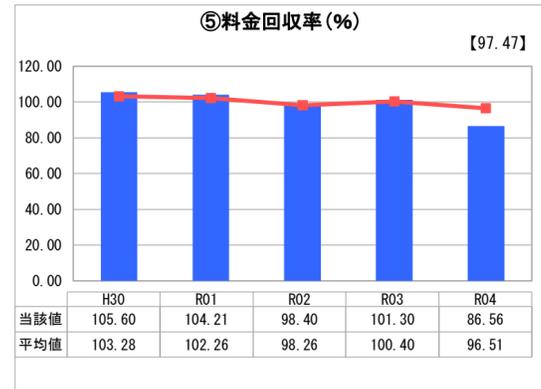
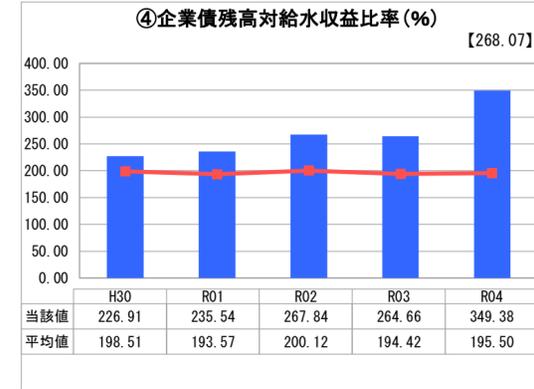
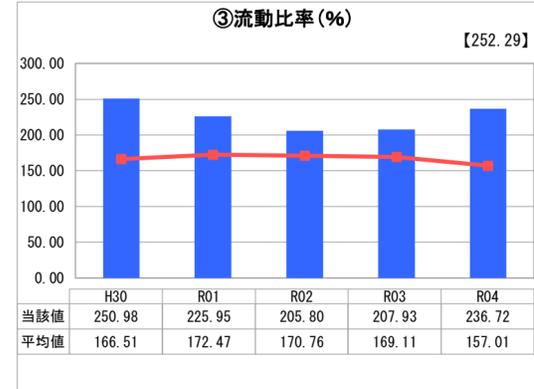
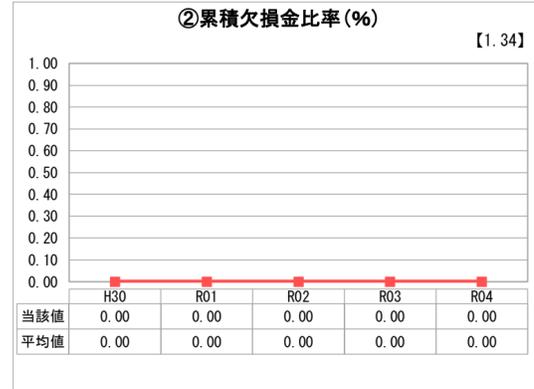
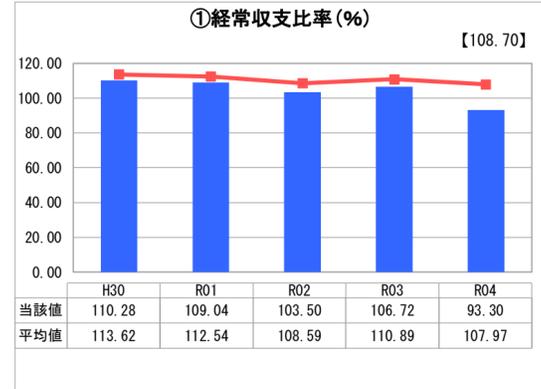
大阪府 堺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.51	100.00	2,464	

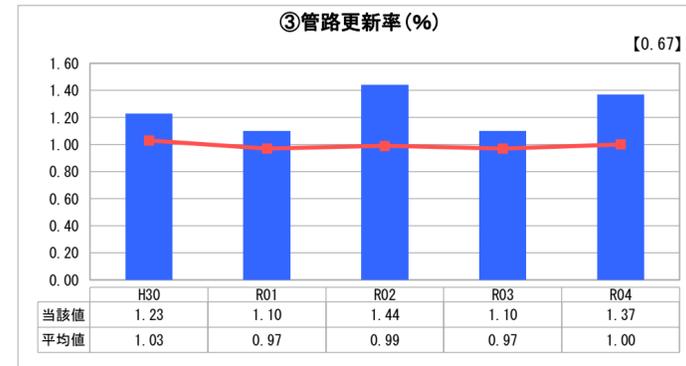
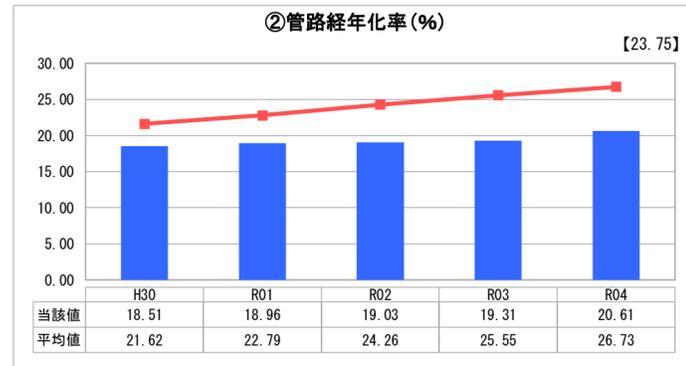
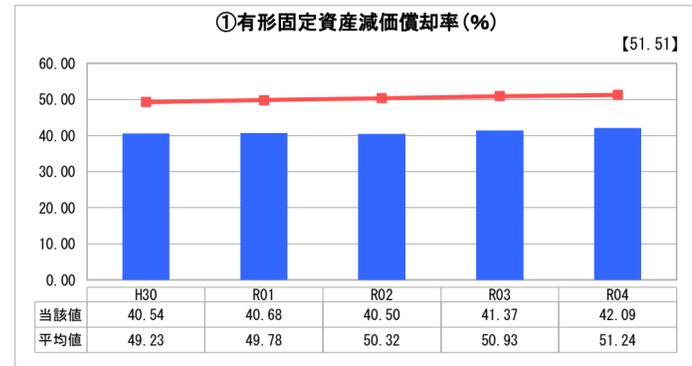
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
821,428	149.83	5,482.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
820,699	149.81	5,478.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、93.3%となり、前年度から13.4ポイント低下した。R4年度に水道基本料金を減免したことで、給水収益が19億円減少したことによるもの。減免相当額は、コロナ臨時交付金を財源とする一般会計繰入金で賄われており、経営面への影響はない。② 流動比率は236.7%となり、前年度から28.8ポイント上昇した。現預金の増加によるもので、短期的な資金繰りについては相対的に余裕があると言える。③ 流動比率は236.7%となり、前年度から28.8ポイント上昇した。現預金の増加によるもので、短期的な資金繰りについては相対的に余裕があると言える。④ 企業債残高対給水収益比率は昨年度と比較し増加した。本指標は、老朽化や耐震化への投資に伴う企業債残高の増加や料金収入の減少により増加傾向にある。⑤ 料金回収率は86.6%と100%を下回っているが、経常収支比率も水道基本料金の減免が影響したもの。減免の影響や、委託料に含まれる下水道使用料徴収事務経費を控除すると料金回収率は100%を超えており、給水に要した経費を料金収入で賄っている。⑥ 給水原価は前年度と比較して上昇。管材料の見直しなど、さらなる業務改善に取り組み、給水原価の低減に努める。⑦ 施設利用率は、1日平均給水量が減少したため前年度値を下回った。将来的な人口減少への対応として施設の更新に合わせたダウンサイジングや、広域連携による施設統廃合を進めていく。⑧ 有収率は、計画的な経年管路の更新工事に加え、漏水調査実施サイクルの見直しや対象範囲の拡大、IoT技術を活用した監視型のセンサーの設置などの不明水削減の取組により、令和元年度より4年連続で向上している。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回っている。② 管路経年化率について、本市の法定耐用年数を超える水道管路は約503kmとなった。本市は高度経済成長期に布設された管路の大量更新時期を迎えており、今後多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント手法を用いた超長期の投資見通しを策定した。これをもとに適切に維持管理や更新を行うことで、事業量及び事業費の平準化やライフサイクルコストの低減を図る。③ 管路更新率は、本市の値は類似団体と同水準であり、計画的な更新が行えていると言える。今後とも、年平均で配水支管を約1%、幹線管を約2%更新することで健全度を保ちつつ施設を維持管理していく予定である。

全体総括

経営の健全性・効率性に関して、本市の事業経営の状況は、他市と比較して概ね良好と言える。しかし、長期的な課題として人口減少による給水収益の減少や施設の老朽化に対する更新投資が必要となる。そのため、令和5年度から開始した新たな経営戦略では、人口減少や施設の老朽化など長期的課題に対する方向性に基づいた8年間の具体的取り組みと目標値を定めた。経営戦略に基づき経営基盤を強化することで、長期の投資と財源のバランス確保する。